

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,912	2.6	710	24.5	746	36.0	401	71.8
2023年3月期	13,561	2.7	570	△18.3	548	△26.8	233	△47.4

(注) 包括利益 2024年3月期 401百万円 (71.8%) 2023年3月期 233百万円 (△47.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.02	—	8.0	7.9	5.1
2023年3月期	41.36	—	4.6	6.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,686	4,892	50.5	1,027.22
2023年3月期	9,248	5,147	55.7	910.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,892百万円 2023年3月期 5,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	492	△174	△287	2,598
2023年3月期	691	△1,051	151	2,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	67	29.0	1.3
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	85	23.1	1.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		21.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,091	△8.0	209	△31.3	229	△28.8	123	18.3	26.03
通期	13,800	△0.8	634	△10.7	666	△10.8	406	1.1	85.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,962,400株	2023年3月期	6,962,400株
2024年3月期	2,199,166株	2023年3月期	1,309,766株
2024年3月期	5,149,070株	2023年3月期	5,652,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	632	3.0	94	17.7	200	—	157	—
2023年3月期	614	△55.2	80	△38.9	8	△90.1	1	△95.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	30.60	—
2023年3月期	0.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	5,709	34.8	1,984	34.8	—	—	416.73	
2023年3月期	5,735	43.3	2,484	43.3	—	—	439.46	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,984百万円 2023年3月期 2,484百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	320	3.5	343	591.2	327	—	68.73	
通期	650	2.8	376	88.0	332	111.0	69.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと移行し、社会経済活動の正常化が進む一方で、地政学的リスクの高まりや為替変動による原材料や原油価格の高騰、これに伴う物価上昇、さらに令和6年能登半島地震の発生等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下で、当社グループは強みである継続的収益基盤の安定及び強化のため、既存事業の維持に努めるとともに、新たな商材の開発にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億12百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益7億10百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益7億46百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億1百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[5Gマーケティング事業]

5G対応通信端末の普及や関連サービスの高度化、本体価格の高騰による買い替えサイクルの長期化、さらに、一部の通信事業者においてオンライン手続の強化やキャリアショップの統廃合の方針が掲げられるなど、モバイル市場は変革の時期にあります。

このような動向を受けて販売代理店の役割も変化しつつある中、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売の展開に努めてまいりました。オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、実際の販売ショップにもなお大きな需要が見込まれると判断し、商業施設等の好立地への出店を継続しております。また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材確保等の事業拡大に向けた動きに注力しました。

この結果、売上高は107億56百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益4億5百万円（前年同期比154.3%増）となりました。

[B to Bイノベーション事業]

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、競合他社のみならず大手通販サービスも市場へ参入していることにより厳しい状況にありますが、コロナ禍の収束に伴う経済活動の正常化により売上高及び営業利益のいずれも増加しております。また、特定の取引先に依存しない新たな収益基盤の構築のため、これまでグループ全体で構築してきた法人顧客網を活用できる事業者向けの商材やサービスの開発にも引き続き取り組み、特に近時では、医療・社会福祉法人向けのコンサルティングサービスの利用者拡大に向けた営業活動に注力しております。

この結果、売上高は7億71百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1億95百万円（前年同期比219.0%増）となりました。

[環境サステナ事業]

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、数期に亘る営業活動の結果として当社グループの提供するサービスを導入した医療施設の規模は40,000床を超え、これらの顧客から月々のレンタル料を受領することにより、堅調な利益を確保しております。

電力小売やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスでは、原油価格の高騰を受けた電気料金の高騰により新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動は控えていたものの、既に獲得した顧客から発生する収益は一定規模に達しております。また、太陽光発電やウォーターパックの販売によっても安定的な収益がもたらされております。

さらに、前事業年度より本格的に営業活動を開始したEV充電サービスについても、補助金等を活用した充電器設置サポートの提案を、充電器の設置が利便性の向上に繋がるような施設の管理又は運営をする事業者を主要なターゲットとして展開しております。充電インフラの整備によりEVが順調に普及し、充電器利用者が拡大することによって、利用量に応じた手数料を安定的に収受するという新たな収益基盤の確立のため、協力企業も増やしつつ積極的な先行投資を進めております。

この結果、売上高は23億90百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益1億9百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は96億86百万円で、前連結会計年度末に比べ4億37百万円の増加となりました。主な増加は、リース債権及びリース投資資産の増加4億75百万円、商品の増加58百万円、工具、器具及び備品の増加56百万円、機械及び装置の増加51百万円等であり、主な減少は、差入保証金の減少73百万円、のれんの減少43百万円、繰延税金資産の減少37百万円等であります。

負債は47億93百万円で、前連結会計年度末に比べ6億92百万円の増加となりました。主な増加は、長期借入金の増加5億9百万円、未払法人税等の増加1億61百万円、買掛金の増加51百万円等であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少1億39百万円等であります。

純資産は48億92百万円で、前連結会計年度末に比べ2億54百万円の減少となりました。主な減少は、自己株式の取得による減少5億88百万円、配当金の支払67百万円であり、主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加4億1百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から50.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により4億92百万円増加し、投資活動により1億74百万円減少し、財務活動により2億87百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より30百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は25億98百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、4億92百万円（前年同期は6億91百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億54百万円、減価償却費の計上額2億69百万円、減損損失の計上額74百万円、仕入債務の増加額51百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額4億64百万円、法人税等の支払額1億79百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円（前年同期は10億51百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億91百万円、差入保証金の差入による支出48百万円、貸付けによる支出30百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円等の減少要因に対し、差入保証金の解約による収入1億36百万円、定期預金の払戻による収入22百万円等の増加要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、2億87百万円（前年同期は1億51百万円の獲得）となりました。これは、自己株式の取得による支出5億88百万円、長期借入金の返済による支出3億30百万円、配当金の支払額67百万円の減少要因に対し、長期借入れによる収入7億円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

アフターコロナの段階へと移行し、インバウンド需要の高まり等により国内経済活動の活発化が進むと想定される一方で、加速する円安傾向、物価上昇の継続、世界情勢への不安等による個人消費低迷のリスクも見込まれ、依然として経済の見通しは予測しづらい状況にあります。

当社グループにおきましては、将来収益の確保を第一義とするビジネスモデルを構築し、コロナ禍であっても一定程度の収益を確保し続けておりました。この安定性を維持していくためにも、既に確立された収益源の維持と、確保された収益の再投資による新たな商材・サービスの確立に引き続き取り組んでまいります。

5Gマーケティング事業においては、WEB経由の集客も強化していく一方で、実際の店舗網の再構築を企図して不採算店舗の整理と好立地への新規出店を継続して行っております。また、人材派遣では、携帯電話販売ショップのみならず、幅広い業種の派遣先の開拓及び職場を問わず即戦力となり得る人材の育成に努めてまいります。

B to Bイノベーション事業におきましては、オフィス文具通販の既存顧客の継続利用促進による顧客網の維持、この顧客網を活用できる二次商材の開拓や保有するコールセンターを活用した新規営業活動、さらに、自社開発システムによる医療法人・社会福祉法人向けコンサルティングの顧客開拓及び収益化に取り組んでまいります。

環境サステナ事業におきましては、補助制度という政府の後押しも活用してEV充電器の設置サポートサービスを積極的に展開していくとともに、電気料金高騰が収束しつつある状況を受けて、小売電力事業者としての新たな新電力サービスプランの提供やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスの提案再開など、時勢を踏まえた営業活動を推進してまいります。

以上より、次期の通期業績予想につきましては、売上高138億円、営業利益6億34百万円、経常利益6億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億6百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当期につきましては、期末普通配当として、前期より6円増配し1株当たり18円の配当を実施いたします。

また、次期につきましては、期末普通配当として1株当たり18円の配当の実施を予定しております。

(5) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社グループにおいては、5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業のサービス提供元である各通信事業者及び株式会社カウネットとの取引から発生する収益が大部分を占めております。

具体的には、5Gマーケティング事業では、通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者または一次代理店より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。

また、B to Bイノベーション事業では、株式会社カウネットの運営するオフィス通販システム「カウネット」の顧客獲得及び販売促進を行うことにより、顧客に対して「カウネット」の商品を販売したことによる売買代金、及び販売を促進したことに対する株式会社カウネットからの販売奨励金等が主な収益源となっております。

したがって、通信事業者等または株式会社カウネットの事業方針等により、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合や提供されるサービス自体が終了した場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、上位取引先の経営方針等に左右されることのない当社が提供元となる新しいサービスや商材の開発に注力し、近年は第三の柱となる環境サステナ事業に積極的な投資を進めております。

② 在庫について

5Gマーケティング事業及び環境サステナ事業においては、在庫（5Gマーケティング事業における通信端末、環境サステナ事業におけるLED照明機器）を保有しております。急激な市況の変動等により滞留在庫が発生した場合には、在庫の廃棄コストのみならずキャッシュ・フローの悪化や管理費の増加を招き、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、市場の動向や売れ筋商品の見極めなど顧客のニーズを分析して適正な在庫管理に努めております。また一方で、より多くの販売機会を創出し、また仕入におけるスケールメリットを生み出しコストを削減することで、在庫保有から生ずるメリットも最大限に活かしてまいります。

③ 将来収益の回収について

当社の収益基盤の大半は、先行して投資したサービス等への対価を長期かつ継続的に回収するスキームであります。したがって、取引先の経営状況の悪化や取引関係の破綻、その他の予期せぬ事情によるサービス利用の停止等が発生すれば、その規模によっては当社の安定的な将来収益の基盤が毀損されるおそれがあります。

本リスクについては、与信管理及び顧客管理を適切に行うことにより個々の取引における未回収リスクを最小限に抑えるとともに、サービス提供先を拡大し、また提供するサービスの種類を増加させることにより、発生時における当該事象のインパクトを低減及び分散させることに努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、アルファエネシア株式会社、株式会社クロード、アルファメディカルマネジメント株式会社、アルファエレワークス株式会社、アルファチャージ株式会社）により構成されております。事業内容といたしましては、メーカーまたは商社（5Gマーケティング事業におけるKDD I株式会社、B to Bイノベーション事業における株式会社カウネット等が該当）、及び当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
5Gマーケティング事業	アルファインターナショナル(株)、(株)クロード
B to Bイノベーション事業	当社、(株)アルファライズ、アルファメディカルマネジメント(株)
環境サステナ事業	当社、(株)アルファライズ、アルファエネシア(株)、アルファエレワークス(株)、アルファチャージ(株)

当社グループの具体的な事業内容は、5Gマーケティング事業（NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、B to Bイノベーション事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業及びエージェント事業、医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティング）、環境サステナ事業（LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターサーバー事業の販売代理店、ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業、電力小売事業、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービス）を展開しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,013	2,607,424
売掛金	1,300,786	1,289,480
リース債権及びリース投資資産	1,022,515	1,498,240
商品	700,165	758,959
貯蔵品	1,583	2,034
未収入金	429,615	419,132
短期貸付金	306,000	306,000
その他	293,818	350,201
貸倒引当金	△1,036	△16,472
流動資産合計	6,652,461	7,214,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,121	346,052
減価償却累計額	△189,163	△182,121
建物及び構築物(純額)	177,957	163,930
機械及び装置	731,814	837,973
減価償却累計額	△268,024	△322,351
機械及び装置(純額)	463,789	515,621
車両運搬具	16,605	16,605
減価償却累計額	△10,846	△14,126
車両運搬具(純額)	5,759	2,478
工具、器具及び備品	1,053,488	1,233,418
減価償却累計額	△905,733	△1,028,744
工具、器具及び備品(純額)	147,755	204,673
土地	152,736	152,736
その他	9,493	—
有形固定資産合計	957,491	1,039,441
無形固定資産		
のれん	109,016	65,410
顧客関連資産	6,666	—
その他	130,027	88,599
無形固定資産合計	245,711	154,009
投資その他の資産		
差入保証金	1,032,830	959,028
繰延税金資産	204,066	166,560
その他	199,545	229,115
貸倒引当金	△43,768	△77,010
投資その他の資産合計	1,392,674	1,277,693
固定資産合計	2,595,876	2,471,144
資産合計	9,248,338	9,686,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,295,933	1,346,947
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	389,906	250,100
未払金	286,015	310,965
未払法人税等	73,283	235,280
賞与引当金	29,156	33,173
その他	640,225	704,552
流動負債合計	3,564,520	3,731,020
固定負債		
長期借入金	309,260	818,433
役員退職慰労引当金	77,174	79,874
その他	149,611	163,909
固定負債合計	536,045	1,062,216
負債合計	4,100,566	4,793,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	686,036	686,036
利益剰余金	4,618,338	4,952,231
自己株式	△885,139	△1,473,970
株主資本合計	5,147,970	4,893,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198	△123
その他の包括利益累計額合計	△198	△123
純資産合計	5,147,771	4,892,907
負債純資産合計	9,248,338	9,686,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,561,517	13,912,779
売上原価	9,223,413	9,383,554
売上総利益	4,338,104	4,529,225
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	178,142	266,977
繰延リース利益繰入額	406,990	431,598
売上利益調整額	△228,848	△164,620
差引売上総利益	4,109,255	4,364,604
販売費及び一般管理費	3,538,800	3,654,271
営業利益	570,454	710,333
営業外収益		
受取利息	19,777	34,753
受取手数料	12,483	13,123
助成金収入	758	2,130
その他	6,860	2,352
営業外収益合計	39,878	52,359
営業外費用		
支払利息	6,103	6,013
暗号資産売却損	—	6,418
支払手数料	16,000	—
為替差損	205	2,216
債権売却損	38,556	—
その他	726	1,753
営業外費用合計	61,592	16,402
経常利益	548,740	746,290
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
受取立退料	—	93,132
特別利益合計	28	93,132
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	5,710	4,075
投資有価証券評価損	—	50
減損損失	85,044	74,068
解約違約金	13,171	6,442
特別損失合計	103,961	84,636
税金等調整前当期純利益	444,807	754,786
法人税、住民税及び事業税	201,613	309,963
法人税等調整額	9,411	43,098
法人税等合計	211,024	353,062
当期純利益	233,782	401,724
親会社株主に帰属する当期純利益	233,782	401,724

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	233,782	401,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	74
その他の包括利益合計	56	74
包括利益	233,838	401,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,838	401,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	4,427,099	△885,139	4,959,031
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			233,782		233,782
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,300			△2,300
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,300	191,238	—	188,938
当期末残高	728,734	686,036	4,618,338	△885,139	5,147,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△254	△254	4,958,776
当期変動額			
剰余金の配当			△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			233,782
連結子会社株式の取得による持分の増減			△2,300
連結範囲の変動			△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	56	56
当期変動額合計	56	56	188,994
当期末残高	△198	△198	5,147,771

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	686,036	4,618,338	△885,139	5,147,970
当期変動額					
剰余金の配当			△67,831		△67,831
親会社株主に帰属する当期純利益			401,724		401,724
自己株式の取得				△588,831	△588,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	333,893	△588,831	△254,938
当期末残高	728,734	686,036	4,952,231	△1,473,970	4,893,031

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△198	△198	5,147,771
当期変動額			
剰余金の配当			△67,831
親会社株主に帰属する当期純利益			401,724
自己株式の取得			△588,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	74	74
当期変動額合計	74	74	△254,864
当期末残高	△123	△123	4,892,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,807	754,786
減価償却費	265,307	269,770
減損損失	85,044	74,068
のれん償却額	21,803	43,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	48,678
受取利息及び受取配当金	△19,821	△34,789
助成金収入	△758	△2,130
支払利息	6,103	6,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50
固定資産除却損	5,710	4,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,996	△464,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,672	△174,353
前渡金の増減額 (△は増加)	△23,905	△67,546
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,982	△13,751
長期未収入金の増減額 (△は増加)	13,329	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,524	51,013
未払金の増減額 (△は減少)	△2,062	39,268
前受金の増減額 (△は減少)	△38,143	23,785
預り金の増減額 (△は減少)	△9,640	16,388
その他	362,996	67,922
小計	1,005,122	645,138
利息及び配当金の受取額	19,821	27,228
利息の支払額	△5,831	△6,314
助成金の受取額	758	2,130
法人税等の支払額	△329,206	△179,151
法人税等の還付額	494	3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,158	492,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,000	22,000
有形固定資産の取得による支出	△363,608	△191,524
無形固定資産の取得による支出	△110,357	△13,918
投資有価証券の取得による支出	—	△29,900
投資有価証券の売却による収入	190	—
貸付けによる支出	△500,000	△30,000
貸付金の回収による収入	206,000	7,000
事業譲受による支出	△200,000	—
差入保証金の差入による支出	△104,609	△48,178
差入保証金の解約による収入	31,529	136,188
その他	△32,051	△26,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,907	△174,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	—
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△383,512	△330,633
自己株式の取得による支出	—	△588,831
配当金の支払額	△42,326	△67,633
その他	△2,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,861	△287,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,887	30,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,774,820	2,568,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,081	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,568,013	2,598,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月29日及び2023年9月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式889,400株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が588,831千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,473,970千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「5Gマーケティング事業」、「BtoBイノベーション事業」、「環境サステナ事業」の3つを報告セグメントとしております。「5Gマーケティング事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「BtoBイノベーション事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ及び医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティングをしております。「環境サステナ事業」は家庭用宅配の契約申込の取次ぎ、発電施設の開発・運営・管理、LED照明機器の販売・レンタル、EV充電サービスの展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,365,946	711,275	1,223,764	12,300,986	—	12,300,986
その他の収益 (注) 4	—	—	1,260,530	1,260,530	—	1,260,530
外部顧客への 売上高	10,365,946	711,275	2,484,295	13,561,517	—	13,561,517
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,382	11,554	12,937	(12,937)	—
計	10,365,946	712,657	2,495,850	13,574,454	(12,937)	13,561,517
セグメント利益	159,478	61,218	349,757	570,454	—	570,454
セグメント資産	2,796,253	1,453,403	3,639,739	7,889,396	1,358,941	9,248,338
その他の項目						
減価償却費	42,764	31,238	191,304	265,307	—	265,307
のれんの償却額	21,803	—	—	21,803	—	21,803
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	228,295	90,177	340,856	659,329	—	659,329

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額1,358,941千円には、セグメント間取引消去△14,447千円、各セグメントに
帰属しない全社資産1,373,389千円が含まれております。
4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益でありま
す。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,756,000	770,042	952,496	12,478,539	—	12,478,539
その他の収益 (注) 4	—	—	1,434,239	1,434,239	—	1,434,239
外部顧客への 売上高	10,756,000	770,042	2,386,736	13,912,779	—	13,912,779
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600	1,381	3,367	5,349	(5,349)	—
計	10,756,600	771,424	2,390,104	13,918,128	(5,349)	13,912,779
セグメント利益	405,477	195,282	109,573	710,333	—	710,333
セグメント資産	3,294,308	1,397,979	3,665,308	8,357,597	1,328,547	9,686,144
その他の項目						
減価償却費	32,737	46,096	190,936	269,770	—	269,770
のれんの償却額	43,606	—	—	43,606	—	43,606
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,772	6,564	306,129	330,465	—	330,465

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産の調整額1,328,547千円には、セグメント間取引消去△1,370千円、各セグメントに
帰属しない全社資産1,329,917千円が含まれております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	85,044	—	—	—	85,044

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	25,423	1,513	47,131	—	74,068

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
当期末残高	109,016	—	—	—	109,016

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
当期末残高	65,410	—	—	—	65,410

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	910.69円	1,027.22円
1株当たり当期純利益	41.36円	78.02円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	233,782	401,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	233,782	401,724
普通株式の期中平均株式数(株)	5,652,634	5,149,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

・ 社外補欠監査役候補

補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

・ 昇任取締役候補

該当事項はありません。

・ 役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任及び退任予定日

2024年6月27日付